

平成 14 年 9 月期

## 個別財務諸表の概要

平成14年11月29日

上場会社名 株式会社 まんだらけ

上場取引所 東京証券取引所マザーズ

コード番号 2652

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mandarake.co.jp/>)

本店所在地 東京都中野区中野5丁目52番15号

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古川 益蔵

問合先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 川代 浩志 TEL (03)3228 - 0007

決算取締役会開催日 平成14年11月29日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成14年12月20日

単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・無

## 1. 平成14年9月期の業績(平成14年1月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (注)本決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月期	3,088	15.5	5		16	
13年 12月期	3,656	5.8	9		24	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
14年 9月期	104		26,911	13			4.6	0.4		0.6		
13年 12月期	86	253.5	22,239	39			3.6	0.6		0.7		

(注) 決算期変更により当期は平成14年1月1日から平成14年9月30日までの9ヶ月決算となっております。

期中平均株式数 14年9月期 3,885株 13年12月期 3,885株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年 9月期				百万円	%	%
13年 12月期						

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
14年 9月期	3,801		2,239		58.9	576,484	60	
13年 12月期	3,947		2,343		59.4	603,228	10	

(注) 期末発行済株式数 14年9月期 3,885株 13年12月期 3,885株

期末自己株式数 14年9月期 0株 13年12月期 0株

## 2. 15年9月期の業績予想(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	2,326	97	49			
通期	4,768	239	191			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49,293円 78銭

上記の業績予想につきましては平成14年9月期決算短信(連結)の4頁をご参照下さい。

将来の業績に関する計画、見通しなどは経営者が現在入手可能な情報から判断した仮定や確信に基づく見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 15 期 (平成13年12月31日現在)		第 16 期 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	3	390,526		219,992	
2. 売掛金	4	181,199		103,826	
3. 商品		1,287,463		1,419,941	
4. 製品		136,192		143,958	
5. 仕掛品		8,051		5,127	
6. 貯蔵品		13,781		13,610	
7. 前払費用		55,114		52,946	
8. 繰延税金資産		49,434		71,167	
9. 未収入金		42,652		26,870	
10. 未収法人税等		14,631		66	
11. その他		21,704		6,898	
貸倒引当金		973		573	
流動資産合計		2,199,780	55.7	2,063,834	54.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,192,448		1,231,454	
減価償却累計額		387,379	805,069	449,739	781,714
(2) 構築物		7,325		7,442	
減価償却累計額		1,750	5,575	2,229	5,213
(3) 車両運搬具		6,552		6,552	
減価償却累計額		6,210	341	6,224	327
(4) 器具備品		418,062		429,701	
減価償却累計額		291,067	126,995	318,926	110,775
(5) 土地	1		445,544		445,544
有形固定資産合計			1,383,525		1,343,574
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			2,668		2,788
(2) ソフトウェア			2,264		5,631
無形固定資産合計			4,932		8,419
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,013		5,464
(2) 関係会社株式	3		34,400		
(3) 出資金			550		550
(4) 関係会社出資金			1,325		1,000
(5) 関係会社長期貸付金					73,864
(6) 長期前払費用			6,353		7,535
(7) 繰延税金資産			16,576		67,214
(8) 差入保証金	1		270,611		272,543
(9) その他			28,364		31,647
貸倒引当金					73,864
投資その他の資産合計			359,196		385,955
固定資産合計			1,747,654		1,737,950
資産合計			3,947,435		3,801,784
			100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 15 期 (平成13年12月31日現在)		第 16 期 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)					
流動負債			%		%
1. 買掛金	3	15,535		21,547	
2. 短期借入金				30,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	1	554,124		569,016	
4. 未払金		98,756		88,408	
5. 未払費用		25,481		22,730	
6. 未払法人税等		3,998		6,556	
7. 未払事業所税		6,873		5,667	
8. 未払消費税等		10,566		21,314	
9. 前受金		938		1,979	
10. 預り金		20,387		15,555	
11. 賞与引当金		3,704		15,386	
12. 返品調整引当金				1,506	
12. 新株引受権		225			
13. その他		2,805		83	
流動負債合計		743,396	18.8	799,753	21.0
固定負債					
1. 長期借入金	1	773,006		668,605	
2. 退職給付引当金		20,579		30,113	
3. 役員退職慰労引当金		20,993		22,823	
4. 長期未払金		45,918		40,847	
固定負債合計		860,497	21.8	762,388	20.1
負債合計		1,603,893	40.6	1,562,142	41.1
(資本の部)					
資本金	2	804,000	20.4	804,000	21.1
資本準備金		1,083,940	27.5	1,083,940	28.5
利益準備金		3,000	0.1	3,000	0.1
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		850		1,096	
(2) 別途積立金		478,000		478,000	
2. 当期末処理損失				131,044	
その他の剰余金合計		452,601	11.4	348,051	9.2
その他の有価証券評価差額金			0.0	651	0.0
資本合計		2,343,541	59.4	2,239,642	58.9
負債・資本合計		3,947,435	100.0	3,801,784	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 15 期 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕			第 16 期 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高			%			%
1. 商品売上高	3,607,368			3,075,775		
2. 製品売上高	48,991	3,656,360	100.0	12,590	3,088,365	100.0
売上原価						
1. 期首商品たな卸高	969,964			1,287,463		
2. 期首製品たな卸高	146,372			136,192		
3. 当期商品仕入高	2,029,288			1,662,557		
4. 当期製品製造原価	124,558			58,139		
合計	3,270,183			3,144,353		
5. 他勘定振替高	90,166			39,744		
6. 期末商品たな卸高	1,287,463			1,419,941		
7. 期末製品たな卸高	136,192	1,756,359	48.0	143,958	1,540,709	49.9
売上総利益		1,900,000	52.0		1,547,656	50.1
返品調整引当金繰入額			0.0		1,506	0.0
差引売上総利益		1,900,000	52.0		1,546,149	50.1
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬	78,638			63,141		
2. 給与・賞与	486,374			389,621		
3. 雑給	250,881			217,589		
4. 賞与引当金繰入額	2,066			10,830		
5. 退職給付費用	7,640			10,003		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	3,277			1,830		
7. 法定福利費	69,015			53,119		
8. 福利厚生費	8,457			5,504		
9. 賃借料	354,924			274,491		
10. 租税公課	22,487			17,546		
11. 減価償却費	128,944			108,658		
12. 消耗品費	43,998			27,154		
13. その他	452,888	1,909,595	52.2	360,891	1,540,382	49.9
営業利益または営業損失( )		9,595	0.3		5,766	0.2

(単位：千円)

科 目	第 15 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕		第 16 期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営業外収益		%		%
1. 受取利息	1,676		343	
2. 受取配当金	1		0	
3. 手数料収入	4,596		1,687	
4. 盗難に伴う賠償金収入	2,634		1,241	
5. 為替差益	4,096			
6. 広告料収入	26		81	
7. 雑収入	7,032	20,064	4,011	7,364
		0.5		0.2
営業外費用				
1. 支払利息	31,274		21,824	
2. 為替差損			1,564	
3. 賃借契約解約損	3,000			
4. 製品評価損			4,930	
5. 雑損失	567	34,841	1,514	29,833
		1.0		1.0
経常損失( )		24,372		16,701
		0.7		0.5
特別利益				
1. 新株引受権戻入益	67		225	
3. 貸倒引当金戻入益	237	305		225
		0.0		0.0
特別損失				
1. 固定資産売却損			151	
2. 固定資産除却損			8,856	
3. 製品評価損	89,219		23,953	
4. 製品廃棄損			786	
5. 商品評価損			10,643	
6. 子会社株式評価損			34,400	
7. 子会社出資金評価損			325	
8. 貸倒引当金繰入			73,464	
9. 投資有価証券評価損	3,840	93,059		152,582
		2.5		4.9
税引前当期純損失( )		117,126		169,058
		3.2		5.5
法人税、住民税及び事業税	7,792		6,556	
過年度法人税、住民税及び事業税	9,875		1,305	
法人税等調整額	48,394	30,726	72,370	64,508
		0.8		2.0
当期純損失( )		86,400		104,549
		2.4		3.4
前期繰越利益		60,151		26,495
当期末処理損失( )		26,248		131,044

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 15 期 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕		第 16 期 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
労務費	18,988	15.0	15,818	28.6
経費	107,274	85.0	39,397	71.4
当期総製造費用	126,263	100.0	55,215	100.0
期首仕掛品たな卸高	6,763		8,051	
計	133,026		63,267	
他勘定振替高	417			
期末仕掛品たな卸高	8,051		5,127	
当期製品製造原価	124,558		58,139	

第 15 期 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕	第 16 期 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日〕
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 15,479千円 賞与引当金繰入額 1,638千円 退職給付費用 227千円	2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 12,996千円 賞与引当金繰入額 851千円 退職給付費用 503千円
3. 経費の主な内訳 外注費 66,788千円 原稿料 28,663千円 リース料 695千円 減価償却費 1,144千円	3. 経費の主な内訳 外注費 28,994千円 原稿料 3,271千円 リース料 911千円 減価償却費 1,336千円
4. 他勘定振替高の内訳 広告宣伝費 417千円	

損失処理計算書

(単位：千円)

科 目	第 15 期		第 16 期	
	金 額		金 額	
当期末処理損失( )		26,248		131,044
任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額		128		136
2. 別途積立金取崩額				160,000
合計		26,120		29,091
損 失 処 理 額				
1. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	374	374		
次期繰越利益または 次期繰越損失( )		26,495		29,091

(注) 1. 特別償却準備金の積立額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 別途積立金取崩額につきましては、平成14年9月期決算短信(連結)の3頁をご参照下さい。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 15 期 [自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日]	第 16 期 [自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日]
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 高額品...個別法による原価法 その他の商品...売価還元法による原価法  (2) 製品・仕掛品 個別法による原価法  (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左  (2) 製品・仕掛品 同左  (3) 貯蔵品 同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 同左
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11~39年 器具備品 3~15年  (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左



期 別 項 目	第 15 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第 16 期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
6 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当期の繰入額及び残高はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

期 別 項 目	第 15 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第 16 期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
8 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</li> <li>・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</li> <li>・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</li> <li>・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</li> <li>・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</li> </ul> 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 (決算日における有効性の評価を省略しております)</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>	同左
9 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

追加情報

<p style="text-align: center;">第 15 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 16 期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して影響額はありません。</p> <p>また、期首における「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブの評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失が3,823千円減少し、税引前当期純損失は16千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券については「投資有価証券」として表示しております。その結果投資有価証券の残高に影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して影響額はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第 15 期 (平成13年12月31日現在)	第 16 期 (平成14年9月30日現在)																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">317,156千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">390,464</td> </tr> <tr> <td>差 入 保 証 金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">757,620</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,538千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">592,668</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893,206</td> </tr> </table>	建 物	317,156千円	土 地	390,464	差 入 保 証 金	50,000	計	757,620	1年以内返済予定長期借入金	300,538千円	長 期 借 入 金	592,668	計	893,206	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">415,083 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">416,614</td> </tr> <tr> <td>差 入 保 証 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">831,697</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">245,548 千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">477,327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722,875</td> </tr> </table>	建 物	415,083 千円	土 地	416,614	差 入 保 証 金		計	831,697	1年以内返済予定長期借入金	245,548 千円	長 期 借 入 金	477,327	計	722,875
建 物	317,156千円																												
土 地	390,464																												
差 入 保 証 金	50,000																												
計	757,620																												
1年以内返済予定長期借入金	300,538千円																												
長 期 借 入 金	592,668																												
計	893,206																												
建 物	415,083 千円																												
土 地	416,614																												
差 入 保 証 金																													
計	831,697																												
1年以内返済予定長期借入金	245,548 千円																												
長 期 借 入 金	477,327																												
計	722,875																												
<p>2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">11,460株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">3,885株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数	11,460株	発 行 済 株 式 総 数	3,885株	<p>2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">11,460株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">3,885株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数	11,460株	発 行 済 株 式 総 数	3,885株																				
授 権 株 式 数	11,460株																												
発 行 済 株 式 総 数	3,885株																												
授 権 株 式 数	11,460株																												
発 行 済 株 式 総 数	3,885株																												
<p>3. 主な外貨建資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">科目</th> <th style="width: 30%;">外貨額</th> <th style="width: 50%;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: center;">227千米ドル</td> <td style="text-align: right;">29,956千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: center;">300千米ドル</td> <td style="text-align: right;">34,400千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	貸借対照表計上額	現金及び預金	227千米ドル	29,956千円	関係会社株式	300千米ドル	34,400千円	買 掛 金			<p>3. 主な外貨建資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">科目</th> <th style="width: 30%;">外貨額</th> <th style="width: 50%;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: center;">359千米ドル</td> <td style="text-align: right;">44,102千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: center;">3千米ドル</td> <td style="text-align: right;">464千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	貸借対照表計上額	現金及び預金	359千米ドル	44,102千円	関係会社株式			買 掛 金	3千米ドル	464千円				
科目	外貨額	貸借対照表計上額																											
現金及び預金	227千米ドル	29,956千円																											
関係会社株式	300千米ドル	34,400千円																											
買 掛 金																													
科目	外貨額	貸借対照表計上額																											
現金及び預金	359千米ドル	44,102千円																											
関係会社株式																													
買 掛 金	3千米ドル	464千円																											
<p>4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">120,833千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	120,833千円	<p>4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">49,961 千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	49,961 千円																								
売 掛 金	120,833千円																												
売 掛 金	49,961 千円																												

(損益計算書関係)

第 15 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第 16 期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕						
<p>1. 他勘定振替高について</p> <p>製品の評価損及び広告宣伝費に振替えた額等であります。</p>	<p>1. 他勘定振替高について</p> <p>製品・商品の評価損及び広告宣伝費に振替えた額等であります。</p>						
	<p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> </table>	建 物	117千円	構 築 物	34千円		
建 物	117千円						
構 築 物	34千円						
	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,420千円</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">6,800千円</td> </tr> </table>	建 物	1,420千円	器 具 備 品	636千円	ソ フ ト ウ ェ ア	6,800千円
建 物	1,420千円						
器 具 備 品	636千円						
ソ フ ト ウ ェ ア	6,800千円						

(リース取引関係)

第 15 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕				第 16 期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車両運搬具	6,963	5,280	1,682	車両運搬具	6,963	6,022	940
器具備品	242,163	139,504	102,659	器具備品	170,313	57,937	112,375
合計	249,127	144,785	104,342	合計	177,276	63,960	113,316
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
39,587千円				35,710千円			
1年超				1年超			
69,535千円				83,665千円			
合計				合計			
109,123千円				119,376千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
53,690千円				38,895千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
47,181千円				34,492千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
6,391千円				4,004千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			

(有価証券の時価等関係)

前連結会計に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」の注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度及び前事業年度に係る(デリバティブ取引)については、当事業年度財務諸表における注記事項として記載しております。

## ( 税効果会計関係 )

第 16 期  
〔 自 平成14年 1月 1日 〕  
〔 至 平成14年 9月30日 〕

## 1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 千円 )

	第15期 (平成13年12月現在)	第16期 (平成14年9月現在)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業所税	2,890	2,382
製品評価損	37,516	12,145
賞与引当金繰入超過額	379	2,674
商品評価損		4,475
繰越欠損金	10,332	49,488
小計	51,119	71,167
繰延税金負債 (流動)		
未収事業税	1,684	
差引	49,434	71,167
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金繰入超過額	8,827	9,597
退職給与引当金繰入超過額	6,057	8,953
子会社株式評価損		14,465
貸倒引当金繰入超過額		31,059
その他	2,486	3,835
小計	17,371	67,910
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	794	695
差引	16,576	67,214
繰延税金資産の合計	66,011	138,382

当期純損失であるため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳を記載しておりません。

## ( 1株あたり情報 )

	第 15 期 〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕	第 16 期 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年 9月30日 〕
	円 銭	円 銭
1株あたり純資産額	603,228 10	576,484 60
1株あたり当期純利益	22,239 39	26,911 13

(注) 潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、第10期に新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権付社債にかかるプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 役員の異動

(平成14年12月20日付予定)

平成14年12月20日開催の株式会社まんだらけ第16回定時株主総会及びその後の取締役会の決議により、次のとおり役員の選任を行う予定であります。

### 1. 新任取締役候補者

取締役中野店長            辻 中 雄 二 郎            (現 中野店長)

取締役人事部長           岩 田 幸 一            (現 人事部長)

### 2. 新任監査役候補者

非常勤監査役            青 柳 鉄 也            (現 当社顧問)